

# 中所得国の罫からの脱却を目指すタイ —OECD加盟で外資規制緩和の見通し—



MITSUI & CO.  
GLOBAL STRATEGIC  
STUDIES INSTITUTE

三井物産戦略研究所  
国際情報部アジア・大洋州室  
吉田 暁彦

## Summary

- タイは工場建設や生産設備導入などの資本投入が低調。また、少子高齢化で労働投入の余地も限定的であり、経済成長率が低迷している。高所得国入りに向け、技術水準の向上による産業高度化が必要。
- 政府は中所得国の罫に対する懸念の下、「タイランド4.0」、「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」などの産業高度化を志向した政策を2010年代半ば以降、立て続けに発表してきた。
- 産業高度化を実現する上で外資の役割は大きい。しかし、外資の進出に当たって、規制や政治面で同国には課題がある。タイはOECD加盟を申請しており、加盟審査の中で、貿易・投資に関する規制改革をOECDより求められるだろう。そのため、今後、外資に対する参入障壁は低減する見通し。

## 1. タイのマクロ経済動向

### 1-1. ASEAN主要国との経済成長率比較

タイは、1985年のプラザ合意後の円高で、日本を中心に直接投資が流入し、高成長を実現した。しかし、1997年のアジア通貨危機で経済は急速に減退した。その後、2000年代に入り、5%前後の経済成長が続くも、2008年のリーマンショックで景気は後退する。2010年以降、成長率は低下傾向にあり、近隣国と比べて低い水準にある（図表1）。

図表1：東南アジア主要5カ国の実質経済成長率（%）

|              | 1990～1999年の成長率 | 2000～2009年の成長率 | 2010～2019年の成長率 | 2020～2024年の成長率 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| タイ           | 5.2            | 4.3            | 3.6            | 0.5            |
| インドネシア       | 4.6            | 5.3            | 5.4            | 3.4            |
| マレーシア        | 7.1            | 4.7            | 5.3            | 2.9            |
| フィリピン        | 2.8            | 4.5            | 6.4            | 2.8            |
| シンガポール       | 7.2            | 5.3            | 4.9            | 2.6            |
| ASEAN（主要5カ国） | 5.1            | 4.9            | 5.1            | 2.6            |

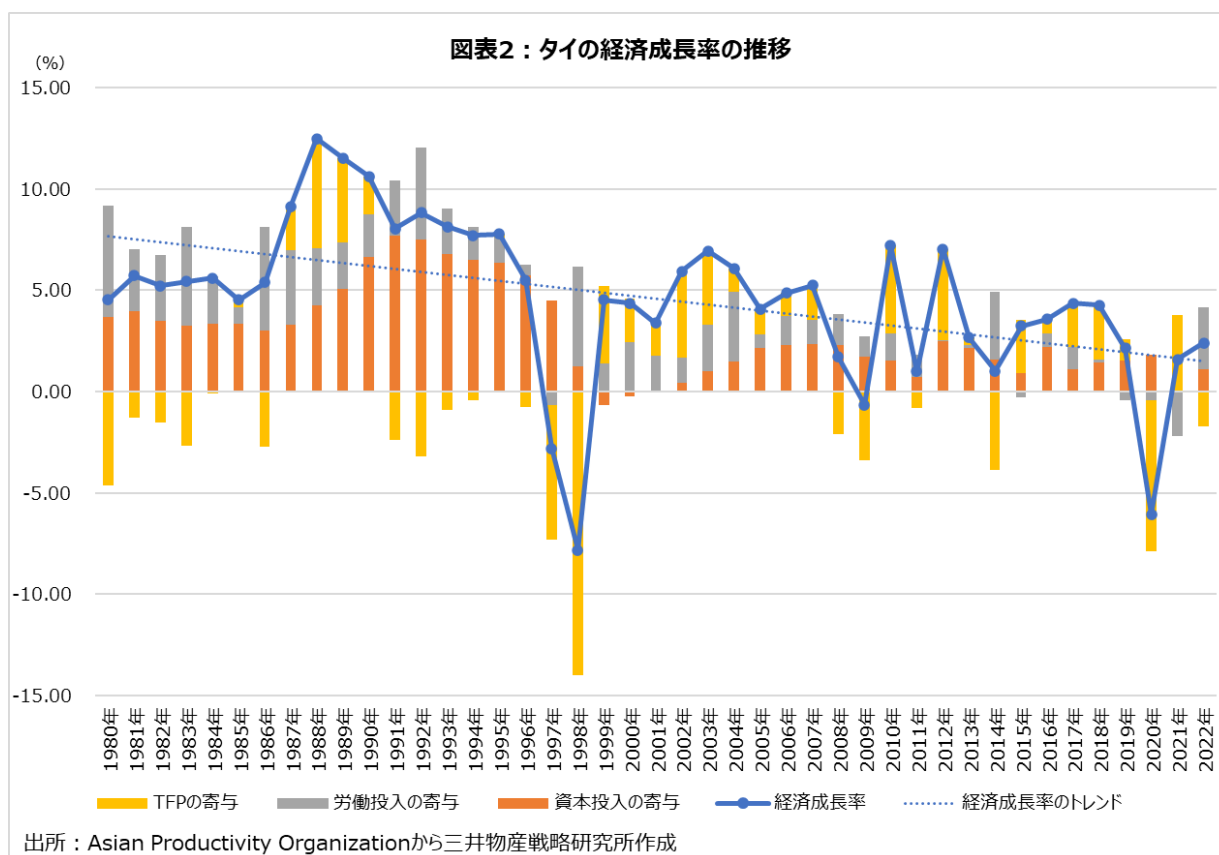
注：年平均成長率を算出し、記載

出所：IMFから三井物産戦略研究所作成

### 1-2. 実質GDP成長率

1980年代後半から1990年代前半には工場建設や生産設備導入などの資本投入が経済成長に大きく寄与し

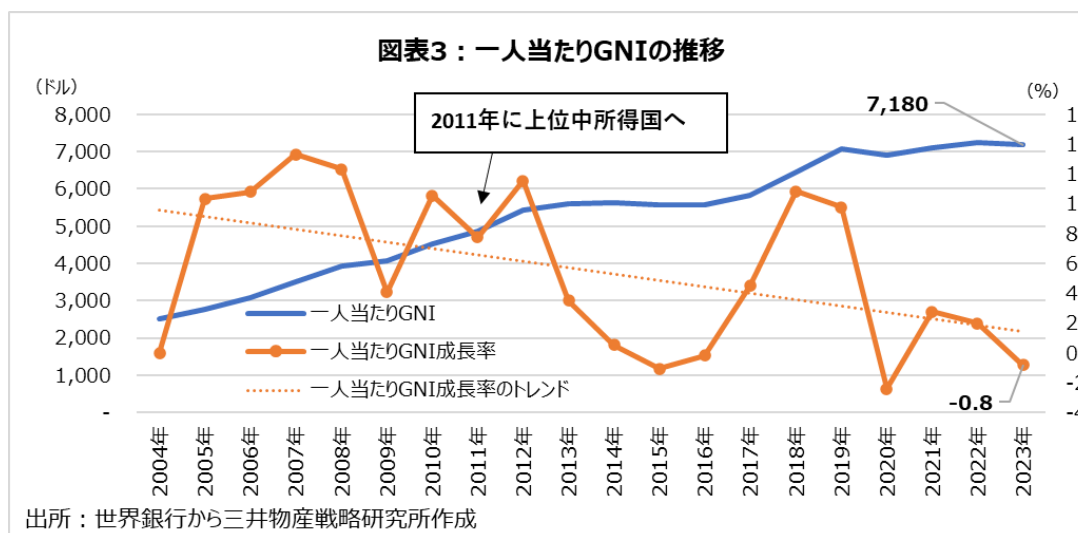
た。加えて、労働投入が成長を下支えした。しかし、1997年のアジア通貨危機後、資本投入の寄与は低調にある。さらに、少子高齢化が進展し、労働投入の余地も限定的である。そのため、資本投入・労働投入以外の経済成長要因である、全要素生産性（Total Factor Productivity、TFP）<sup>1</sup>の向上が必要だ（図表2）。



### 1-3. 一人当たり国民総所得（Gross National Income、GNI）

タイの一人当たりGNIは2011年に4,210ドルとなり、上位中所得国入りを果たした。しかし、その成長率は年々低下しており、直近の2023年にはマイナス成長となった。2023年の一人当たりGNIは7,180ドルにとどまる（図表3）。タイは中所得国の水準まで経済成長した後、発展が停滞する「中所得国の罠」に陥っている。

<sup>1</sup> 産出量に影響を与えるもので、資本投入と労働投入を除くものを意味する。技術進歩などを指す。



## 2. 政府の取り組みと投資動向

### 2-1. タイランド4.0

タイ政府は、中所得の罍に対する懸念の中、各種の政策を発表してきた。その基礎が、2016年に発表された「20カ年国家戦略」とそのビジョン「タイランド4.0」である。同ビジョンでは、タイ経済が農林水産業に注力したタイランド1.0、第二次世界大戦後の繊維などの軽工業に注力したタイランド2.0、プラザ合意後の電子機器や自動車などの重工業に注力したタイランド3.0へと発展してきたとの認識の上で、2018年から2037年の20年間で知識産業を基盤とするタイランド4.0へと移行し、イノベーションによる経済成長を実現する方針を示した。

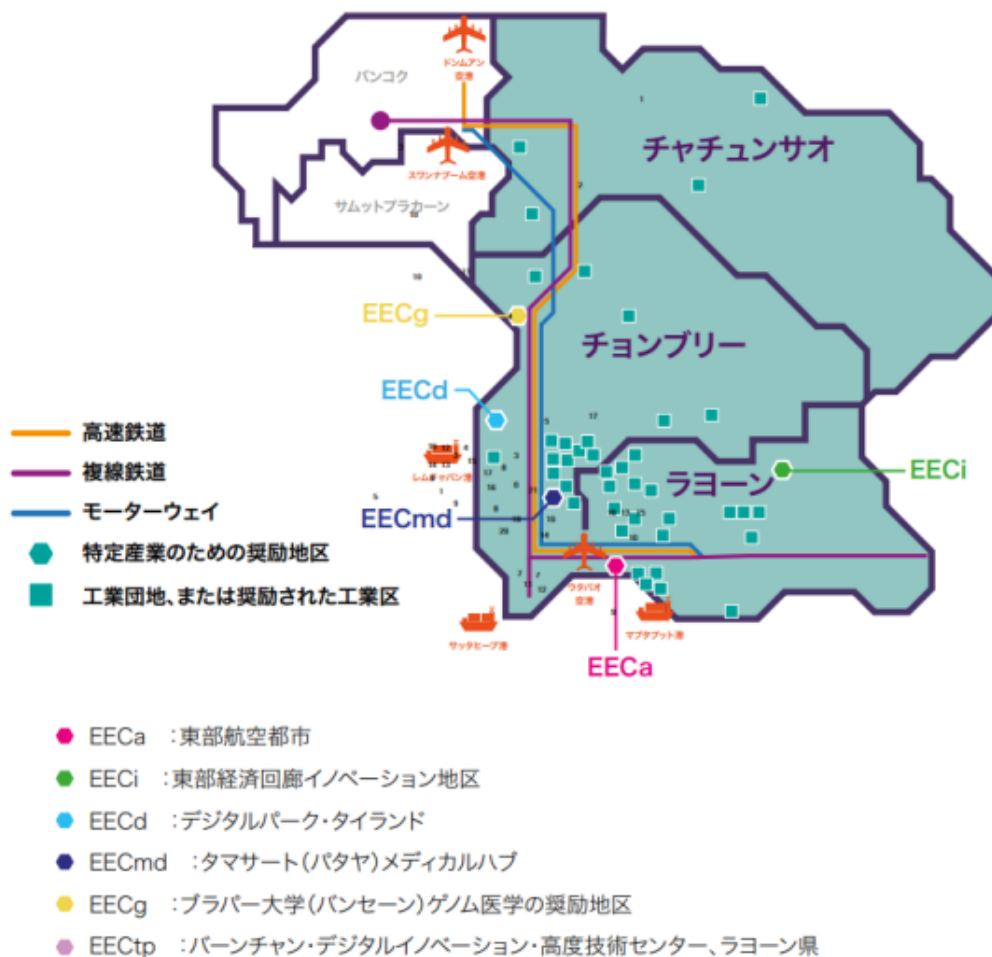
具体的には、10の重点産業への投資拡大を狙った。重点産業の中で、①次世代自動車、②スマート電子機器、③高付加価値の観光・メディカルツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来のための食品を短中期的に成長させる。そして、⑥オートメーションおよびロボット、⑦航空・ロジスティックス、⑧バイオ燃料・バイオ化学、⑨デジタル経済、⑩メディカルハブを長期的に産業開発していく。なお、後に、⑪防衛、⑫教育が重点産業に追加された。

そして、タイランド4.0を実現する目玉事業と位置付けられたのが、産業クラスター政策「東部経済回廊（EEC）」である。EECでは、チャチュンサオ県、チョンブリー県、ラヨー県を対象に次世代自動車をはじめ、医療、航空、ロボットなどのハイテク産業への税制優遇を通じた投資促進や、陸海空インフラや工業団地、研究施設の整備・開発を一体的に行う（図表4、図表5）。これら地域は、1980年代から開発され、自動車を中心に製造業の集積がある。既存の産業集積を土台に、高付加価値産業への投資を促進する。

タイランド4.0は、経済成長を実現する上でイノベーションが必須という認識に基づき、その方向性は適

切である。加えて、政治動向にかかわらず、中長期で支援する産業を特定した点で産業政策の予見可能性を高めている。

図表 4：東部経済回路（EEC）の概観



出所：タイ投資委員会（BOI）「タイ国投資委員会ガイド 2023」  
[https://www.boi.go.th/upload/content/BOI\\_A\\_Guide\\_JP.pdf](https://www.boi.go.th/upload/content/BOI_A_Guide_JP.pdf)  
 (2024 年 12 月 27 日閲覧)

**図表5：東部経済回廊（EEC）の主なプロジェクト**

|                |                                                                           |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 主要3空港間の高速鉄道建設  | バンコク近郊の2つの国際空港（スワンブーム空港、ドンムアン空港）と、EEC内のウタパオ空港を高速鉄道で結ぶ。                    |
| ウタパオ空港拡張事業     | ウタパオ空港に新たな滑走路、旅客ターミナルを設置。                                                 |
| レムチャバン深海港の拡張事業 | コンテナ、RORO船ターミナルを増設し、最大処理能力を年間1,800万TEU、自動車300万台まで拡張。                      |
| マブタブット工業港の拡張事業 | 全体処理能力を年間3,100万トンへ引き上げ、液化天然ガス（LNG）の処理能力を年間1,100万トンへ拡張。                    |
| 特定産業を振興する地区の設置 | 東部経済回廊イノベーション地区（EECi）、デジタルパーク・タイランド（EECd）、東部航空都市（EECa）、メディカルハブ（EECmd）を設置。 |

出所：各種発表から三井物産戦略研究所作成

## 2-2. バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル

タイ政府は2021年、国家戦略「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」を発表した。BCG経済モデルでは、タイが農業国であり、豊富な天然資源や生物資源を有する点を生かし、技術・イノベーションを駆使することで、産業の競争優位性や付加価値を高め、持続可能な経済発展を目指す。加えて、農業関連分野の付加価値向上を通じて、農家の所得増を実現し、都市と農村との所得格差縮小を図る（図表6）。

BCG経済モデルでは、①農業・食品、②健康・医療、③エネルギー・マテリアル・バイオケミカル、④観光・クリエイティブの4つを重点産業としている。例えば、タイはコメ、キャッサバ、砂糖の世界有数の生産国であるが、国内での加工は必要最小限で付加価値が低い。これらの産品を国内で加工し、バイオケミカルなどの製品とすることで、タイ国内での高付加価値化を目指す。世界的に環境への関心が高まる中、BCG経済モデルは持続可能性と経済成長の両立をタイの現状に即して示した点で評価できる。

図表6：バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデルに関する戦略

| 戦略                                             | 主な取り組み                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保全と利用のバランスを取りながら、生物資源の持続可能性を促進する。              | ①生物学的大きび文化的データを含むデータベースシステムを開発する。<br>②森林流域を保護し、水使用量の削減、水のリサイクル、水質改善を支援する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 資源資本、アイデンティティー、創造性、先進技術を活用してコミュニティと草の根経済を強化する。 | ①バイオエコノミーやグリーン経済の概念を活用してコミュニティ経済を育成する。<br>②品質と安全基準の向上、イノベーションの支援、サーキュラーデザインの採用により、価値の高いバイオベースの製品とサービスの開発を促進する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| タイのBCG産業の持続可能な競争力を強化する。                        | <p><b>農業・食品</b></p> <p>①科学技術とイノベーションを活用して、農業を高付加価値かつ多様な製品を生み出す産業に変革する。<br/>②農産物を健康食品、医療食品、生理活性物質、機能性成分、植物由来タンパク質などの高付加価値商品に変える。</p> <p><b>健康・医療</b></p> <p>①ウイルス性疾患予防のための医薬品およびバイオ医薬品の研究・製造、国際市場への展開を支援する。<br/>②ゲノム医療サービスと先端医療医薬品（ATMP）を推進する。</p> <p><b>エネルギー・マテリアル・バイオケミカル</b></p> <p>①炭素価格設定や炭素クレジットを導入する。<br/>②バイオマス、農産物、農業廃棄物での価値創造を推進する。</p> <p><b>観光・クリエイティブ</b></p> <p>①主要観光地以外の都市の振興、格差の縮小、持続可能性の支援を目的とする観光キャンペーンを実施する。<br/>②持続可能なグリーンツーリズムを推進する。<br/>③旅行者の利便性向上や、デジタルマーケティング分析とコンテンツ開発に資するデータ収集を容易にするために、単一の決済システムを構築する。</p> <p><b>循環型経済</b></p> <p>①リサイクルとアップサイクルから新しい商品やサービスを生み出すための研究、技術、イノベーションを支援する。</p> |
| 世界環境の変化に対するレジリエンスを構築する。                        | ①BCG分野での人材育成。<br>②質の高いインフラ開発。<br>③先端技術開発。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

出所：タイ国立科学技術開発庁（NSTDA）から三井物産戦略研究所作成

### 2-3. イグナイト・タイランド

2024年2月、セター前政権はタイを8つの分野（観光、ウェルネス・医療サービス、農業・食品、航空、物流、フューチャー・モビリティ、デジタル経済、金融）のグローバルハブとなることを目指すビジョン「イグナイト・タイランド」を発表した。同ビジョンの中で、観光では、ナーンの世界遺産登録の推進（図表7）や、タイ入国の観光ビザ免除などを進める方針を明らかにした。ただし、セター氏の首相解任後、同ビジョンに関する議論は雲散霧消している。

図表 7：黄金の立像があるナーンの観光スポット「ワット・プラタート・カオノイ」



出所：タイ国政府観光庁「タイ観光案内サイト」  
<https://www.thailandtravel.or.jp/areainfo/nan/>  
(2025 年 1 月 23 日閲覧)

#### 2-4. 重点分野への投資動向

タイランド4.0の重点産業は、その後に策定された政策の重点産業をほぼカバーする（図表8）。また、「20カ年国家戦略」が憲法を根拠とし、同戦略の変更は困難なことから、そのビジョンであるタイランド4.0の重点分野に対して政府は今後も支援を続けるであろう。

他方で、タイランド4.0の重点分野への投資は総じて低調である。タイ投資委員会（BOI）は重点産業に即して、認可額を公開している（図表9）。同データによると、電気・電子産業は2023年に前年比で241%と大きく増加があったものの、他の主要産業については、2016年のタイランド4.0発表以降、投資額は伸び悩んでいる。



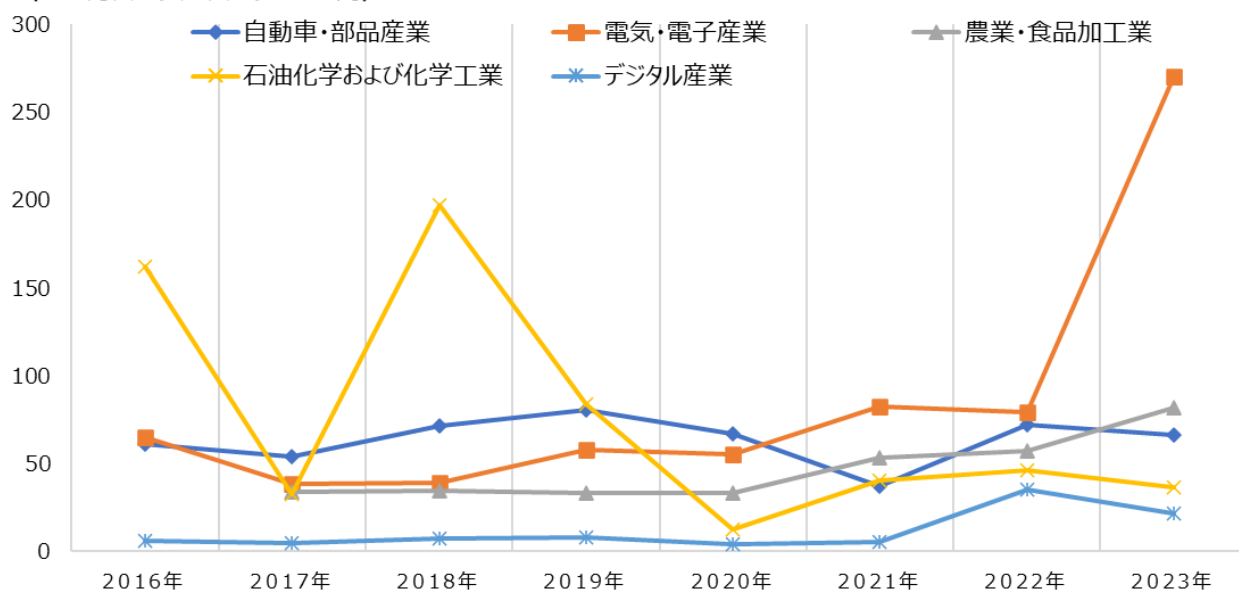
図表8：政策の特徴と重点分野

|                      | タイランド4.0                                       | BCG経済モデル                                 | イグナイト・タイランド                                |
|----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 導入年                  | 2016年                                          | 2021年                                    | 2024年                                      |
| 取り組み                 | 投資拡大を狙う、重点産業を指定。また、産業クラスター政策「東部経済回廊」を展開。       | 技術・イノベーションを駆使して、農業関連分野を中心に産業の付加価値向上を実現。  | 地域の観光資源の世界遺産登録や、観光ビザ免除をはじめ、各種の規制緩和を実施。     |
| 特徴                   | 2018年から2037年の20年にわたる長期ビジョンであり、後の産業政策の土台となっている。 | 従来の産業開発のみならず、持続可能性や格差縮小といった観点を強く打ち出している。 | 観光をはじめ、8つの分野でハブとなることを目指す。金融産業が重点産業に含まれている。 |
| ①自動車・部品産業            | ●                                              |                                          | ●                                          |
| ②電気・電子産業             | ●                                              |                                          |                                            |
| ③観光産業                | ●                                              | ●                                        | ●                                          |
| ④農業・食品加工業            | ●                                              | ●                                        | ●                                          |
| ⑤バイオテクノロジー産業         | ●                                              | ●                                        |                                            |
| ⑥オートメーションおよびロボティクス産業 | ●                                              |                                          |                                            |
| ⑦航空産業                | ●                                              |                                          | ●                                          |
| ⑧ロジスティクス産業           | ●                                              |                                          | ●                                          |
| ⑨石油化学および化学工業         | ●                                              | ●                                        |                                            |
| ⑩デジタル産業              | ●                                              |                                          | ●                                          |
| ⑪医療産業                | ●                                              | ●                                        | ●                                          |
| ⑫教育産業                | ●                                              |                                          |                                            |
| ⑬防衛産業                | ●                                              |                                          |                                            |
| ⑭金融産業                |                                                |                                          | ●                                          |

出所：各種発表から三井物産戦略研究所作成

図表9：主要な重点産業への投資動向（認可額）

（100万バーツ、1バーツは4.5円）



出所：タイ投資委員会（BOI）から三井物産戦略研究所作成



### 3. 産業高度化に当たっての課題

#### 3-1. 外資参入を阻む規制

タイ政府は外資を重要視している。その理由として、産業高度化の実現に当たり、国内には十分な技術蓄積がなく、外資からの技術導入が不可欠であるからだ。しかし、FDIへの規制の程度を測るOECDの「FDI制限指数」によると、2020年にタイは85カ国中6位で、規制が非常に強いと評価されている。

外資規制の基礎となる法律が「外国人事業法」であり、同法でサービス分野に厳しい外資規制を課す。同法では、外国資本50%以上の企業を「外国企業」とし、43業種への外国企業の参入を規制・禁止する<sup>2</sup>。特に、外資の参入障壁となっているのが、外国人に対して競争力が不十分なため、外国企業の参入禁止を規定している「第3表」である（図表10）。地場企業は、外資に対して競争力を有していないと主張し、外資の市場参入を阻む思惑がある。その結果、同項目の「②その他サービス業」により、実質的にサービス分野全般で外資による投資が規制されている。また、タイランド4.0などで重点産業である観光産業に対しても外国企業の参入は禁止されている。こうした状況が、積極的な外資導入で競争力を向上させた製造業に対し、サービス分野で産業高度化を阻む一因となっている。

他方、外資規制の状況は、タイのOECD加盟審査をきっかけに改善する可能性がある。タイのOECD加盟申請を受け、OECDは2024年10月から加盟審査を開始した。加盟審査では、貿易・投資を含む、各種の制度がOECD加盟水準を満たすのか精査される。なお、OECDは外資規制を含む市場への参入障壁の存在がタイでの市場競争を抑制し、生産性向上を妨げてきたと指摘する。そのため、今後、タイは外資規制緩和をOECDより求められるだろう。

<sup>2</sup> ただし、外国人事業委員会の承認により、商務省事業開発局長が許可した場合は外国企業の投資は可能。

**図表10：外国人事業法の規制・禁止業種（第3表）**

**第3表（21業種）外国人に対して競争力が不十分な業種であるとして、外国企業の参入が禁止されている業種**

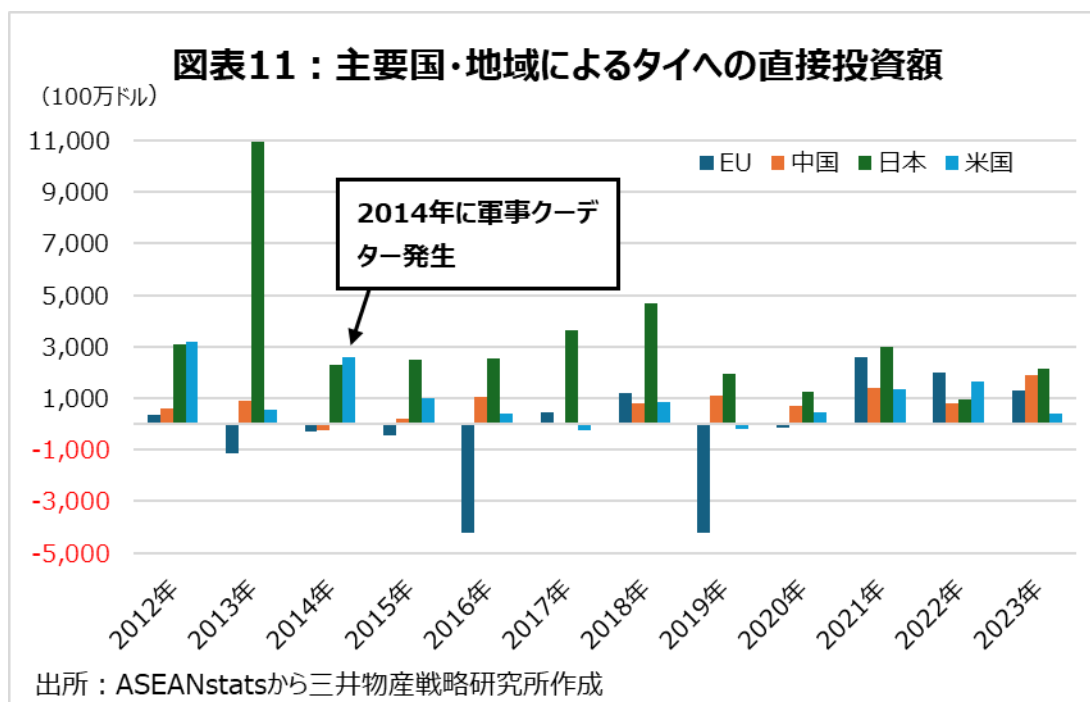
- ①精米・製粉
- ②漁業（養殖）
- ③植林
- ④ベニア板・チップボード・ハードボード製造
- ⑤石灰製造
- ⑥会計サービス
- ⑦法律サービス
- ⑧建築設計サービス
- ⑨エンジニアリングサービス
- ⑩建設業（ただし、外国人投資が5億バーツ以上で、特殊な技能を要する建設（インフラ、通信など）、その他の省令で規定された建設業を除く）
- ⑪代理・仲介業（ただし、証券・農産物の先物取引、金融商品売買に関するサービス、同一グループ内の生産に必要な財取引、外国人資本1億バーツ以上の国際貿易仲介、その他省令で規定された代理・仲介業を除く）
- ⑫競売（骨董品・美術品以外の国際間競売、その他省令で定める競売）
- ⑬伝統的な国内農産物または法令で禁止されていない農産物の国内取引（ただし、農産物の先物取引を除く）
- ⑭最低資本金1億バーツ未満または1店舗あたり最低資本金2,000万バーツ未満の小売業
- ⑮1店舗当たり最低資本金1億バーツ未満の卸売業
- ⑯広告業
- ⑰ホテル業（ただし、マネジメントを除く）
- ⑱観光業
- ⑲飲食物販売
- ⑳植物の繁殖・品種改良
- ㉑その他サービス業

出所：日本貿易振興機構（JETRO）から三井物産戦略研究所作成

### 3-2. 保守派勢力による政治介入リスク

タイでは、2014年5月に軍事クーデターが起こり、当時のインラック政権が崩壊した。その際、欧米諸国はクーデターを非難し、2015～2016年にかけて米国や欧州からの直接投資は激減した（図表11）。加えて、日本からの直接投資も2013年をピークに伸び悩む。

なお、2023年の総選挙を経て、タクシン派・タイ貢献党と保守派による連立政権が発足し、タイ貢献党のセター氏が首相となった。しかし、保守派寄りとされるタイ憲法裁判所が2024年8月に、過去に有罪判決を受けた人物を閣僚に任命した責任でセター氏を首相から解任した。現在のペートンタン連立政権内でも、タイ貢献党と保守派との緊張関係は続いているとみられ、保守派による憲法裁判所を通じた首相解職などの政治リスクが残る。こうした政治リスクは、投資環境についてマイナスのイメージを引き起こさせ、外資の事業展開を妨げることで、産業高度化を推進する上でネガティブな効果をもたらす。



#### 4. まとめ

タイは中所得国の罫を懸念し、産業高度化に取り組んできた。しかし、規制や政治面で課題も残る。政治面では、保守派勢力による政治介入リスクがあり、産業高度化への投資を阻む要因となっている。他方、規制面では、タイがOECD加盟を申請しており、加盟審査では、貿易・投資を含む、各種の制度がOECD加盟水準を満たすのか精査される。なお、OECDはタイでの外資規制を含む市場への参入障壁の存在を問題視しており、外国人事業法第3表などの外資規制に対して規制緩和を求めるだろう。その結果、外資に対する参入障壁は低減する見通しである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。